

りそな日経２２５インデックス

運用報告書（全体版）

第５期（決算日 2026年５月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「りそな日経２２５インデックス」は、2026年５月25日に第５期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2021年８月３日から無期限です。	
運用方針	日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。	
主要投資対象	りそな日経２２５インデックス	・ RM日経２２５マザーファンドの受益証券
	RM日経２２５マザーファンド	・ 日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている株式
主な投資制限	りそな日経２２５インデックス	・ 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・ 外貨建資産への投資は行いません。
	RM日経２２５マザーファンド	・ 株式への投資割合には、制限を設けません。 ・ 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

ホームページ： <https://www.resona-am.co.jp/>

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞

フリーダイヤル：0120-223351

（委託会社の営業日の午前９時～午後５時）

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		日経平均トータルリターン・ イ ン デ ッ ク ス		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 期 金 騰 落 中 率	(ベンチマーク)	騰 落 中 率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2021年8月3日	10,000	—	—	46,289.22	—	—	—	1
1期(2022年5月25日)	9,728	0	△ 2.7	45,236.02	△ 2.3	90.2	9.7	10,308
2期(2023年5月25日)	11,374	0	16.9	53,442.34	18.1	91.3	8.5	4,697
3期(2024年5月27日)	14,542	0	27.9	68,751.78	28.6	90.6	9.2	15,897
4期(2025年5月26日)	14,173	0	△ 2.5	67,616.18	△ 1.7	96.5	3.3	21,920
5期(2026年5月25日)	24,874	0	75.5	119,481.10	76.7	95.9	3.9	20,369

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額（元本＝10,000円）です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 日経平均トータルリターン・インデックスは、日本経済新聞社が開発した、対象銘柄の株価により算出を行う平均株価型の指数で、配当を考慮したものです。東証プライム市場上場銘柄のうち市場を代表する225銘柄を対象としています。日経平均トータルリターン・インデックスに関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均トータルリターン・インデックスを継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。本商品について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		日経平均トータルリターン・ イ ン デ ッ ク ス		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落	率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首)	円		%		%	%	%
2025年5月26日	14,173	—	—	67,616.18	—	96.5	3.3
5月末	14,334		1.1	68,397.62	1.2	98.3	1.5
6月末	15,299		7.9	73,063.18	8.1	95.0	4.9
7月末	15,513		9.5	74,118.65	9.6	95.6	4.2
8月末	16,136		13.9	77,138.62	14.1	93.7	6.1
9月末	17,077		20.5	81,678.01	20.8	95.6	4.3
10月末	19,908		40.5	95,279.92	40.9	97.0	2.7
11月末	19,080		34.6	91,370.38	35.1	94.3	5.5
12月末	19,123		34.9	91,630.43	35.5	92.8	6.9
2026年1月末	20,248		42.9	97,065.30	43.6	92.4	7.4
2月末	22,343		57.6	107,181.40	58.5	97.3	2.5
3月末	19,514		37.7	93,629.13	38.5	92.0	7.8
4月末	22,643		59.8	108,711.20	60.8	96.6	3.2
(期 末)							
2026年5月25日	24,874		75.5	119,481.10	76.7	95.9	3.9

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

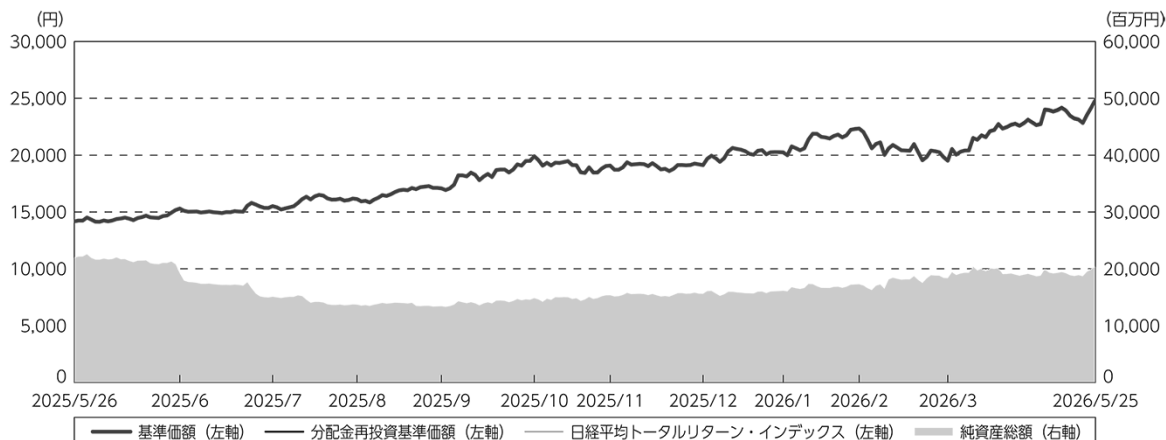
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2025年5月27日～2026年5月25日)

期中の基準価額等の推移



期 首：14,173円

期 末：24,874円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 75.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および日経平均トータルリターン・インデックスは、期首(2025年5月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 日経平均トータルリターン・インデックスは当ファンドのベンチマークです。
- (注) 日経平均トータルリターン・インデックスは、日本経済新聞社が開発した、対象銘柄の株価により算出を行う平均株価型の指数で、配当を考慮したものです。東証プライム市場上場銘柄のうち市場を代表する225銘柄を対象としています。日経平均トータルリターン・インデックスに関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均トータルリターン・インデックスを継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。本商品について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスの動きを反映して、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場

国内株式市場は、前期末と比較して上昇しました。期前半は、AI関連銘柄を中心とした成長期待による買いや高市新政権の積極財政への期待から買いが入り、上昇基調となりました。期後半も上昇基調が続き、衆議院選挙で自民党が勝利したことで、日経平均株価は一時、史上最高値を更新する場面がみられましたが、中東情勢の悪化や原油価格の上昇により先行き不透明感から下落しました。期末にかけては、中東情勢リスクの緩和と半導体関連株の好業績を背景に上昇基調が強まり、史上最高値を更新しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

RM日経225マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

RM日経225マザーファンド

国内の株式を主要投資対象とし、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は+75.5%となり、ベンチマークの+76.7%を1.2%下回りました。主な差異要因は以下の通りです。

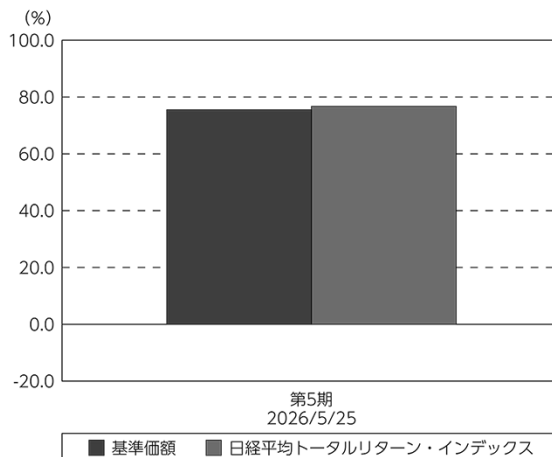
(マイナス要因)

- ・ 信託報酬などの諸費用が生じたこと
- ・ コスト負担(株式等に係る取引費用)が生じたこと

(その他の要因)

- ・ 株式の取引価格と評価に用いる価格が異なったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、１万口当たり・税込み)

項 目	第 5 期
	2025年 5 月27日～ 2026年 5 月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,874

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンド

引き続き、RM日経２２５マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。

RM日経２２５マザーファンド

引き続き、主として日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている国内の株式に投資し、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 5 月27日～2026年 5 月25日)

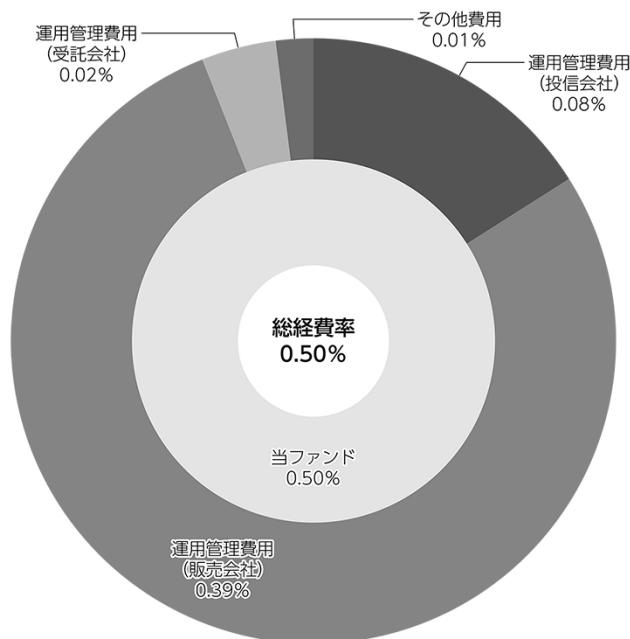
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 90	% 0.488	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(15)	(0.082)	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販 売 会 社)	(71)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.002)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	92	0.499	
期中の平均基準価額は、18,434円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.50%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年5月27日～2026年5月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
RM日経２２５マザーファンド	2,565,487	7,974,075	7,202,945	19,527,358

○株式売買比率

(2025年5月27日～2026年5月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	RM日経２２５マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	32,478,948千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	41,332,431千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年5月27日～2026年5月25日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

<RM日経２２５マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	1	2	6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社りそなホールディングスです。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年５月27日～2026年５月25日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況（2025年５月27日～2026年５月25日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細（2026年５月25日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
RM日経225マザーファンド	千口	千口	千円
	9,795,998	5,158,540	20,345,282

○投資信託財産の構成（2026年５月25日現在）

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
RM日経２２５マザーファンド	千円 20,345,282		% 98.5
コール・ローン等、その他	309,134		1.5
投資信託財産総額	20,654,416		100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査（2025年５月27日～2026年５月25日）

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年5月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,654,416,022
コール・ローン等	93,712,804
RM日経２２５マザーファンド(評価額)	20,345,282,178
未収入金	215,419,500
未収利息	1,540
(B) 負債	284,565,877
未払解約金	242,267,112
未払信託報酬	41,726,869
その他未払費用	571,896
(C) 純資産総額(A－B)	20,369,850,145
元本	8,189,109,165
次期繰越損益金	12,180,740,980
(D) 受益権総口数	8,189,109,165口
1万口当たり基準価額(C／D)	24,874円

(注) 当ファンドの期首元本額は15,466,204,640円、期中追加設定元本額は5,935,085,766円、期中一部解約元本額は13,212,181,241円です。

(注) 当期末の1口当たり純資産額は2.4874円です。

○損益の状況 (2025年5月27日～2026年5月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	239,657
受取利息	239,657
(B) 有価証券売買損益	6,522,468,907
売買益	9,084,038,103
売買損	△ 2,561,569,196
(C) 信託報酬等	△ 82,431,200
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	6,440,277,364
(E) 前期繰越損益金	214,707,515
(F) 追加信託差損益金	5,525,756,101
(配当等相当額)	(2,389,947,885)
(売買損益相当額)	(3,135,808,216)
(G) 計(D＋E＋F)	12,180,740,980
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	12,180,740,980
追加信託差損益金	5,525,756,101
(配当等相当額)	(2,417,379,170)
(売買損益相当額)	(3,108,376,931)
分配準備積立金	6,654,984,879

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(249,433,935円)、費用控除後の有価証券等損益額(6,190,843,429円)、信託約款に規定する収益調整金(5,525,756,101円)および分配準備積立金(214,707,515円)より分配対象収益は12,180,740,980円(1万口当たり14,874円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

・「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、約款に所要の変更を行いました。(2026年4月1日)

<当ファンドが投資対象とするRM日経２２５マザーファンドは以下の約款変更を行いました。>

・「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、約款に所要の変更を行いました。(2026年4月1日)

R M 日 経 2 2 5 マ ザ ー フ ァ ン ド

運 用 報 告 書

第 9 期（決算日 2026年 5 月 25 日）
（2025年 5 月 27 日～2026年 5 月 25 日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	2017年 8 月 29 日から無期限です。
運 用 方 針	①主として、日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている株式に投資し、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指します。なお、日経平均トータルリターン・インデックスへの連動性を高めるため、国内株式の指数を対象指数とした E T F（上場投資信託証券）、国内株式を対象とした株価指数先物取引を活用することがあります。 ②株式（指数先物取引、E T F を含みます。）の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。
主 要 投 資 対 象	・日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている株式
主 な 投 資 制 限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は、行いません。

リそなアセットマネジメント 株式会社

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		日経平均トータルリターン・インデックス (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
5期(2022年5月25日)	15,102	△ 5.0	45,236.02	△ 4.8	90.2	9.7	14,299
6期(2023年5月25日)	17,750	17.5	53,442.34	18.1	91.4	8.5	10,935
7期(2024年5月27日)	22,814	28.5	68,751.78	28.6	90.7	9.2	28,856
8期(2025年5月26日)	22,345	△ 2.1	67,616.18	△ 1.7	96.7	3.3	43,182
9期(2026年5月25日)	39,440	76.5	119,481.10	76.7	96.1	3.9	60,699

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 日経平均トータルリターン・インデックスは、日本経済新聞社が開発した、対象銘柄の株価により算出を行う平均株価型の指数で、配当を考慮したものです。東証プライム市場上場銘柄のうち市場を代表する225銘柄を対象としています。日経平均トータルリターン・インデックスに関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均トータルリターン・インデックスを継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。本商品について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経平均トータルリターン・インデックス (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落	率	騰 落	率		
	円	%		%	%	%
(期 首) 2025年5月26日	22,345	—	67,616.18	—	96.7	3.3
5月末	22,600	1.1	68,397.62	1.2	98.4	1.5
6月末	24,134	8.0	73,063.18	8.1	95.0	4.9
7月末	24,482	9.6	74,118.65	9.6	95.7	4.2
8月末	25,476	14.0	77,138.62	14.1	93.9	6.1
9月末	26,976	20.7	81,678.01	20.8	95.7	4.3
10月末	31,469	40.8	95,279.92	40.9	97.2	2.7
11月末	30,170	35.0	91,370.38	35.1	94.4	5.5
12月末	30,251	35.4	91,630.43	35.5	93.0	6.9
2026年1月末	32,046	43.4	97,065.30	43.6	92.6	7.4
2月末	35,380	58.3	107,181.40	58.5	97.4	2.5
3月末	30,906	38.3	93,629.13	38.5	92.1	7.8
4月末	35,885	60.6	108,711.20	60.8	96.7	3.2
(期 末) 2026年5月25日	39,440	76.5	119,481.10	76.7	96.1	3.9

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2025年5月27日～2026年5月25日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の主な変動要因

ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスの動きを反映して、基準価額は上昇しました。



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一となるよう指数化しています。

投資環境

国内株式市況

国内株式市場は、前期末と比較して上昇しました。期前半は、AI関連銘柄を中心とした成長期待による買いや高市新政権の積極財政への期待から買いが入り、上昇基調となりました。期後半も上昇基調が続き、衆議院選挙で自民党が勝利したことで、日経平均株価は一時、史上最高値を更新する場面がみられましたが、中東情勢の悪化や原油価格の上昇により先行き不透明感から下落しました。期末にかけては、中東情勢リスクの緩和と半導体関連株の好業績を背景に上昇基調が強まり、史上最高値を更新しました。

当ファンドのポートフォリオ

国内の株式を主要投資対象とし、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は+76.5%となり、ベンチマークの+76.7%を0.2%下回りました。主な差異要因は以下の通りです。

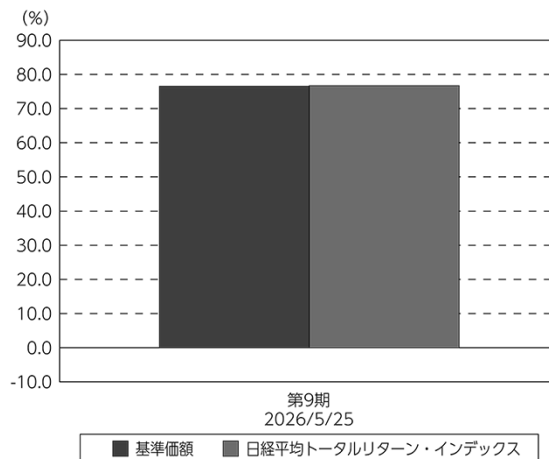
(マイナス要因)

- ・コスト負担(株式等に係る取引費用)が生じたこと

(その他の要因)

- ・株式の取引価格と評価に用いる価格が異なったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



○今後の運用方針

引き続き、主として日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている国内の株式に投資し、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2025年5月27日～2026年5月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	1	0.004	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
	(1)	(0.002)	
合 計	1	0.004	
期中の平均基準価額は、29,147円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年5月27日～2026年5月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,597 (1,203)	千円 12,336,833 ()	千株 5,028	千円 20,142,114

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 45,770	百万円 46,051	百万円 —	百万円 —

○株式売買比率

(2025年5月27日～2026年5月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	32,478,948千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	41,332,431千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年5月27日～2026年5月25日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	1	2	6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社りそなホールディングスです。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年5月27日～2026年5月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年5月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
ニッスイ	37	30	39,945
鉱業 (0.1%)			
I N P E X	14.8	12	43,896
建設業 (1.4%)			
コムシスホールディングス	37	30	158,940
大成建設	7.4	6	85,170
大林組	37	30	99,180
清水建設	37	30	79,695
長谷工コーポレーション	7.4	6	16,059
鹿島建設	18.5	15	84,840
大和ハウス工業	37	30	132,930
積水ハウス	37	30	100,320
日揮ホールディングス	37	30	85,890
食料品 (2.1%)			
日清製粉グループ本社	37	30	58,680
明治ホールディングス	14.8	12	43,752
日本ハム	18.5	15	90,180
サッポロホールディングス	7.4	30	49,500
アサヒグループホールディングス	111	90	134,820
キリンホールディングス	37	30	81,255
キッコーマン	185	150	207,900
味の素	74	60	328,500
ニチレイ	37	30	54,210
日本たばこ産業	37	30	182,910
繊維製品 (0.1%)			
帝人	7.4	6	9,780
東レ	37	30	34,065
パルプ・紙 (0.0%)			
王子ホールディングス	37	30	23,274
化学 (4.5%)			
クラレ	37	30	48,570
旭化成	37	30	53,100
レゾナック・ホールディングス	3.7	3	58,350

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友化学	37	30	18,090
日産化学	37	30	218,880
東ソー	18.5	15	39,547
トクヤマ	7.4	6	28,176
デンカ	7.4	6	23,454
信越化学工業	185	150	1,056,150
三井化学	7.4	12	26,058
三菱ケミカルグループ	18.5	15	16,342
UBE	3.7	3	8,910
花王	37	30	180,000
富士フイルムホールディングス	111	90	287,460
資生堂	37	30	79,410
日東電工	185	150	476,250
医薬品 (4.0%)			
協和キリン	37	30	71,640
武田薬品工業	37	30	153,120
アステラス製薬	185	150	340,125
住友ファーマ	37	30	48,090
塩野義製薬	111	90	272,610
中外製薬	111	90	730,530
エーザイ	37	30	124,290
第一三共	111	90	243,045
大塚ホールディングス	37	30	345,750
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	74	60	78,780
E N E O Sホールディングス	37	30	38,685
ゴム製品 (0.5%)			
横浜ゴム	18.5	15	105,450
ブリヂストン	37	60	200,940
ガラス・土石製品 (0.8%)			
A G C	7.4	6	39,942
日本電気硝子	11.1	9	61,380
太平洋セメント	3.7	3	12,420
東海カーボン	37	30	49,095

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
TOTO	18.5	15	105,855
NGK	37	30	186,300
鉄鋼 (0.0%)			
日本製鉄	3.7	15	8,343
神戸製鋼所	3.7	3	5,881
JFEホールディングス	3.7	3	4,890
非鉄金属 (3.3%)			
三井金属	3.7	3	159,990
三菱マテリアル	3.7	3	15,765
住友金属鉱山	18.5	15	147,000
DOWAホールディングス	7.4	6	65,610
古河電気工業	3.7	3	174,240
住友電気工業	37	30	367,950
フジクラ	37	180	999,000
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	3.7	3	10,281
機械 (4.2%)			
日本製鋼所	7.4	6	47,334
オークマ	14.8	12	49,560
アマダ	37	30	86,190
ディスコ	7.4	6	418,680
SMC	3.7	3	200,790
小松製作所	37	30	191,550
住友重機械工業	7.4	6	32,160
日立建機	37	30	151,470
クボタ	37	30	82,425
荏原製作所	37	30	170,790
ダイキン工業	37	30	734,100
日本精工	37	30	37,005
NTN	37	30	12,660
ジェイテクト	37	30	60,615
カナデビア	7.4	6	8,250
三菱重工業	37	30	117,240
IHI	3.7	21	59,629
電気機器 (37.2%)			
キオクシアホールディングス	—	21	1,374,450
イビデン	—	60	1,255,800
コニカミノルタ	37	30	17,766

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ミネバアミツミ	37	30	126,630
日立製作所	37	30	151,620
三菱電機	37	30	196,800
富士電機	7.4	6	102,600
安川電機	37	30	224,430
ソシオネクスト	37	30	86,910
ニデック	59.2	—	—
オムロン	37	30	169,230
ジーエス・ユアサ コーポレーション	7.4	—	—
日本電気	18.5	15	61,590
富士通	37	30	99,240
ルネサスエレクトロニクス	37	30	128,910
セイコーエプソン	74	60	172,560
パナソニック ホールディングス	37	30	106,980
シャープ	37	30	19,158
ソニーグループ	185	150	539,700
TDK	555	450	1,671,750
アルプスアルパイン	37	30	65,580
横河電機	37	30	151,320
アドバンテスト	296	216	5,995,080
キーエンス	3.7	3	236,580
レーザーテック	14.8	12	516,240
カシオ計算機	37	—	—
ファナック	185	150	1,264,200
ローム	—	30	150,900
京セラ	296	240	745,440
太陽誘電	37	30	318,150
村田製作所	88.8	72	570,816
SCREENホールディングス	14.8	24	264,840
キヤノン	55.5	45	190,350
リコー	37	30	43,770
東京エレクトロン	111	90	4,696,200
輸送用機器 (2.5%)			
ARCHION	—	30	12,090
デンソー	148	120	220,440
川崎重工業	3.7	15	47,910
日産自動車	37	30	11,223
いすゞ自動車	18.5	15	34,725

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トヨタ自動車	185	150	453,900
日野自動車	37	—	—
三菱自動車工業	3.7	3	1,200
マツダ	7.4	6	6,543
本田技研工業	222	180	253,530
スズキ	148	120	229,320
S U B A R U	37	30	73,935
ヤマハ発動機	111	90	109,170
精密機器 (2.1%)			
テルモ	296	240	560,400
ニコン	37	30	60,765
オリンパス	148	120	218,220
HOYA	18.5	15	394,500
シチズン時計	37	—	—
その他製品 (1.4%)			
パンダイナムコホールディングス	111	90	328,590
T O P P A Nホールディングス	18.5	15	71,850
大日本印刷	37	30	80,535
ヤマハ	111	90	98,775
任天堂	37	30	212,100
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	3.7	3	1,701
中部電力	3.7	3	8,434
関西電力	3.7	3	6,873
東京瓦斯	7.4	6	38,616
大阪瓦斯	7.4	6	33,402
陸運業 (0.6%)			
東武鉄道	7.4	6	16,680
東急	18.5	15	24,210
小田急電鉄	18.5	15	24,757
京王電鉄	7.4	30	22,293
京成電鉄	55.5	45	48,375
東日本旅客鉄道	11.1	9	32,130
西日本旅客鉄道	7.4	6	16,131
東海旅客鉄道	18.5	15	53,280
ヤマトホールディングス	37	30	53,205
NIPPON EXPRESSホールディングス	11.1	9	44,667

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
海運業 (0.3%)			
日本郵船	11.1	9	47,889
商船三井	11.1	9	50,040
川崎汽船	33.3	27	67,594
空運業 (0.2%)			
日本航空	37	30	80,985
ANAホールディングス	3.7	3	8,623
情報・通信業 (12.7%)			
ディー・エヌ・エー	—	9	24,723
ネクソン	74	60	133,800
S H I F T	—	30	20,256
野村総合研究所	37	30	138,360
メルカリ	37	30	126,450
L I N Eヤフー	14.8	12	4,776
トレンドマイクロ	37	30	190,680
NTT	370	300	45,210
KDDI	444	360	948,420
ソフトバンク	370	300	65,280
東宝	3.7	15	18,120
NTTデータグループ	185	—	—
コナミグループ	37	30	573,300
ソフトバンクグループ	222	720	5,090,400
卸売業 (3.7%)			
双日	3.7	3	16,782
伊藤忠商事	37	150	292,650
丸紅	37	30	159,360
豊田通商	111	90	638,640
三井物産	74	60	327,900
住友商事	37	30	220,830
三菱商事	111	90	478,800
小売業 (11.1%)			
J. フロント リテイリング	18.5	15	32,017
Z O Z O	111	90	89,145
三越伊勢丹ホールディングス	37	30	97,500
セブン&アイ・ホールディングス	111	90	165,375
良品計画	37	60	219,600
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	30	24,738
高島屋	37	30	58,545

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
丸井グループ	37	30	80,295
イオン	37	90	126,900
ニトリホールディングス	18.5	75	188,625
ファーストリテイリング	88.8	72	5,406,480
銀行業 (0.8%)			
しずおかフィナンシャルグループ	37	30	89,790
横浜フィナンシャルグループ	37	30	49,620
あおぞら銀行	3.7	3	8,281
三菱UFJフィナンシャル・グループ	37	30	91,980
りそなホールディングス	3.7	3	6,372
三井住友トラストグループ	7.4	6	33,966
三井住友フィナンシャルグループ	11.1	9	54,504
千葉銀行	37	30	70,440
ふくおかフィナンシャルグループ	7.4	6	40,284
みずほフィナンシャルグループ	3.7	3	21,912
証券、商品先物取引業 (0.1%)			
大和証券グループ本社	37	30	44,850
野村ホールディングス	37	30	38,190
保険業 (1.0%)			
SOMPOホールディングス	22.2	18	100,350
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	33.3	27	113,832
第一ライフグループ	14.8	12	19,992
東京海上ホールディングス	55.5	45	332,415
T&Dホールディングス	7.4	6	24,546

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (0.7%)			
クレディセゾン	37	30	126,960
オリックス	37	30	188,580
日本取引所グループ	74	60	120,030
不動産業 (1.0%)			
東急不動産ホールディングス	37	30	38,760
三井不動産	111	90	137,070
三菱地所	37	30	122,820
東京建物	18.5	15	47,940
住友不動産	37	60	232,140
サービス業 (3.1%)			
エムスリー	88.8	72	102,060
ディー・エヌ・エー	11.1	—	—
電通グループ	37	30	90,750
オリエンタルランド	37	30	63,765
サイバーエージェント	29.6	24	32,520
楽天グループ	37	30	22,590
リクルートホールディングス	111	90	871,920
日本郵政	37	30	62,745
ペイカレント	18.5	30	170,460
セコム	74	60	388,740
合 計	株 数 ・ 金 額	11,973	10,746
	銘柄数<比率>	225	225
			58,312,216
			<96.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末
			買 建 額 売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 2,219
		日経225mini	143
			百万円 —

○投資信託財産の構成

(2026年5月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	58,312,216	94.4
コール・ローン等、その他	3,467,857	5.6
投資信託財産総額	61,780,073	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2025年5月27日～2026年5月25日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年5月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	61,780,073,966
コール・ローン等	2,826,567,238
株式(評価額)	58,312,216,200
未収入金	149,021,740
未収配当金	348,581,910
未収利息	46,464
差入委託証拠金	143,640,414
(B) 負債	1,080,207,500
未払解約金	1,080,207,500
(C) 純資産総額(A－B)	60,699,866,466
元本	15,390,591,619
次期繰越損益金	45,309,274,847
(D) 受益権総口数	15,390,591,619口
1万口当たり基準価額(C／D)	39,440円

(注) 当ファンドの期首元本額は19,325,247,309円、期中追加設定元本額は9,084,324,041円、期中一部解約元本額は13,018,979,731円です。

(注) 2026年5月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・Smart-i 日経225インデックス 10,183,777,161円
- ・りそな日経225インデックス 5,158,540,106円
- ・りそな日経225インデックスファンドII (適格機関投資家専用) 48,009,537円
- ・りそなRC日経225ファンドII (適格機関投資家専用) 264,815円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は3.9440円です。

○損益の状況

(2025年5月27日～2026年5月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	745,474,885
受取配当金	735,928,970
受取利息	9,514,381
その他収益金	31,534
(B) 有価証券売買損益	24,368,316,629
売買益	25,705,234,122
売買損	△ 1,336,917,493
(C) 先物取引等取引損益	1,212,091,010
取引益	1,487,398,130
取引損	△ 275,307,120
(D) 当期損益金(A+B+C)	26,325,882,524
(E) 前期繰越損益金	23,857,093,817
(F) 追加信託差損益金	18,633,215,475
(G) 解約差損益金	△23,506,916,969
(H) 計(D+E+F+G)	45,309,274,847
次期繰越損益金(H)	45,309,274,847

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ・「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、約款に所要の変更を行いました。(2026年4月1日)